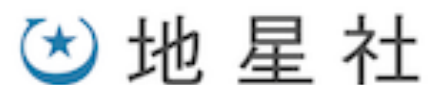


特定非営利活動法人 地星社

第8期 事業報告書

2019.4.1 - 2020.3.31



私たちが目指すもの(ビジョン)

私たちひとりひとりが地域づくり・社会づくりにかかわっていく社会の実現。

そのために私たちがすること(ミッション)

社会をよりよくする活動を行っている人や組織を支援し、増やしていく。

活動において大事にしたい原則

1. 信頼の原則

人や組織には、社会を変える力が本来備わっていることを信じ、その力が活かされるよう後押しする。

2. 互敬の原則

人を大事にし、互いに敬い合う関係性を築く。

岩沼市においてソーシャルライター講座を開催

これまでは、すでに何らかの活動をしている人・団体が、地星社の事業の主な対象だった。ソーシャルライター講座の実施により、これから活動しようとしている人を対象とした事業を開催することができた。新規事業のため、実施にあたっての困難もあったが、一通りやったことで事業の枠組みをつくることができた。また、地元である岩沼で開催し、岩沼市との共催となり、地域に根付いた活動をしていく手がかりとなった。

事務局体制の強化

代表の自宅の一角にあった事務所を、名取市市民活動支援センター内の貸事務室に移転した。これにより、代表が外出して不在の際でもスタッフが事務所で別の業務ができるようになり、業務の効率性が高まった。

台風19号、新型コロナウイルスの影響

10月には台風19号が発生し、その後、継続的に現地の情報共有会議に参加した(A-2参照)。2月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大により、協力団体としてかかわっている事業でのイベントが相次いで中止になるなどの影響が出た。このような自然災害や感染症により、既存事業への影響がある一方、新たにNPOの活動ニーズも生まれるため、機動的に対応できる体制(ネットワーク)づくりが必要となっている。

事業分野	事業／内容
A 相談・個別支援	1. 相談・個別支援(相談対応、内部研修の支援等)
	2. 復興庁被災者支援コーディネート事業
	3. 宮城県復興支援活動推進業務
B 調査・情報提供	移動支援検証事業
C 人材育成	ソーシャルライター入門講座
D その他	研修講師、各種会議委員、NPOサポートリンクへの参加等
組織運営に関する業務	理事会・総会等の会議、会計・税務、労務、会員管理等

※ 事業計画では「地上の星基金」事業として、基金の設立に向けた委員会を設置する予定していたが、理事会で議論した結果、地域におけるネットワークづくりが先決と判断し、基金事業は実施しなかった。

組織内外の課題への主体的な取り組みを支援しました。

事業の背景

震災後、新しく立ち上がった復興支援団体への個別支援の必要性を感じたことが、地星社をつくったきっかけの一つであり、設立当初から資金調達や法人運営、認定NPO法人取得などのテーマで継続的な個別支援を実施している。

このように、相談・個別支援は地星社の基本となる事業であり、現在は特に、地星社が依頼を受けて企画・実施する方法から、研修やワークショップをしながら支援先団体と一緒に課題解決について考える方法に変えて、団体の主体性を尊重するようにしている。

事業概要

目的

調査・計画づくり・評価等についての個別支援をすることで、組織基盤強化や課題解決を促進させる。

実施内容

依頼を受けて随時個別相談を実施。必要な場合は支援計画を立て、プロジェクトとして行った。

復興期間終了後を見据えた事業計画づくりや課題解決のワークなどを行いました。

種類		実施内容	担当
相談		団体・個人からの随時の個別相談に対応した。内容は法人設立、認定NPO法人の取得、資金調達、組織づくりなど多岐にわたった。	布田
個別支援 (主なもの)	(特活)いるか	主に法人運営の整備について、月1回(計9回)の相談対応を行った。	布田
	(公財)共生地域 創造財団	復興期間終了後を見据えた事業及び資金計画についての会議の支援を行った(計10回)。	布田
	(一社)マザー・ウ イング	主に管理職を対象としたスタッフ研修を1回実施した(傾聴・他者理解、課題解決のワーク等)。	布田

成果

傾聴マインドを持って、各団体の個別支援にあたった。特に1回だけの研修の場合は、研修の中で実施した内容(傾聴・他者理解、課題解決の会議の手法等)がその後も団体内で定着することを心がけて実施した。

課題と今後の展望

継続して行ったプロジェクトでは、団体を取り巻く状況の変化などによって、当初の目標や計画が変更されることもしばしば生じた。そのようなときの変更やその判断をふりかえるための記録の方法や評価手法をより工夫していきたい。

個別支援のサービスメニューを作成しました。

地星社 個別支援サービス一覧

No.	サービス名	サービスの提供形態	対象組織	対象者	サービスの概要	期待される効果	実施期間
1	NPO法人の理事会運営とガバナンス	研修	NPO法人	理事・監事、事務局スタッフ	NPO法人の理事および理事会の役割、ガバナンスの重要性の説明。	理事会がガバナンスを重視した法人運営を行えるようになる。	2時間程度の研修を1回実施
2	認定NPO法人の理解と法人運営	研修	NPO法人	理事・監事、事務局スタッフ	認定NPO法人の意義・制度・運営上の注意点について説明。	認定NPO法人取得・維持に向けた準備ができるようになる。	2時間程度の研修を1回実施
3	ファシリテーション基礎講座	研修	NPOなどの団体、または個人	関心があればどなたでも	ファシリテーションの基礎について、演習を入れながら実践的に学ぶ。	ファシリテーションの基礎を理解し、会議や組織運営にファシリテーションスキルを活かすことができるようになる。	2時間程度の研修を1～3回実施
4	事例検討会議の運営支援	ファシリテーター（＋研修）	支援対象を持っている団体もしくは会議体	団体もしくは会議体のメンバー	事例検討会議のファシリテーションを行う。	課題のある事例に参加者が対応できるようにする。	2時間程度の会議を月1回、半年から1年程度実施
5	助成金申請書作成会議支援	ファシリテーター（＋研修）	NPOなどの団体	理事、事務局の担当者	助成金申請書作成会議のファシリテーションを行う。	参加者が申請書を完成させられるようにする。	申請予定の助成金の内容やスケジュールに応じて調整
6	社会調査の支援	アドバイザー（＋研修）	NPOなどの団体	事務局スタッフ（調査事業担当者）	団体が取り組む社会的課題に関連する調査の実施にあたり、アドバイスをする。	調べたいテーマについて適切な調査ができるようになる。	調査の内容やスケジュールに応じて調整
7	中期計画策定会議支援	ファシリテーター（＋研修）	NPOなどの団体	理事、事務局の担当者	中期計画策定会議のファシリテーションを行う。	団体が中期計画を完成させられるようにする。	3時間程度の会議を月1回、半年程度実施

※ この一覧にないものでも対応できるものもございますので、ご関心のある方はお問い合わせください。

復興期間終了後の活動資金から台風19号の災害まで幅広い課題に対応しました。

事業概要

事業目的

被災者が安定的でよりよい日常生活を送ることができるようになることを目指し、復興の主体である被災者や被災者支援に取り組む多様な担い手(自治体・支援組織・企業等)による活動の推進を総合的に支援する。

事業における地星社の役割

本事業は、復興庁被災者支援総合交付金被災者支援総合事業の一環として行われたもので、宮城県では(一社)みやぎ連携復興センターが受託して実施したものである。

地星社は同センターからの再委託で、主に仙台・県南エリア担当の地域コーディネーターとして関わった。本事業への参加は、2018年度に引き続き2年目となった。

業務内容

- ①被災者支援に取り組む多様な担い手の現状・課題の把握・整理
- ②被災者支援体制の構築・強化に向けたコーディネートの実施
- ③事業推進に係る各種ミーティングへの参加
- ④本事業の一環として実施される各種イベント・研修等の運営支援

(担当: 布田)

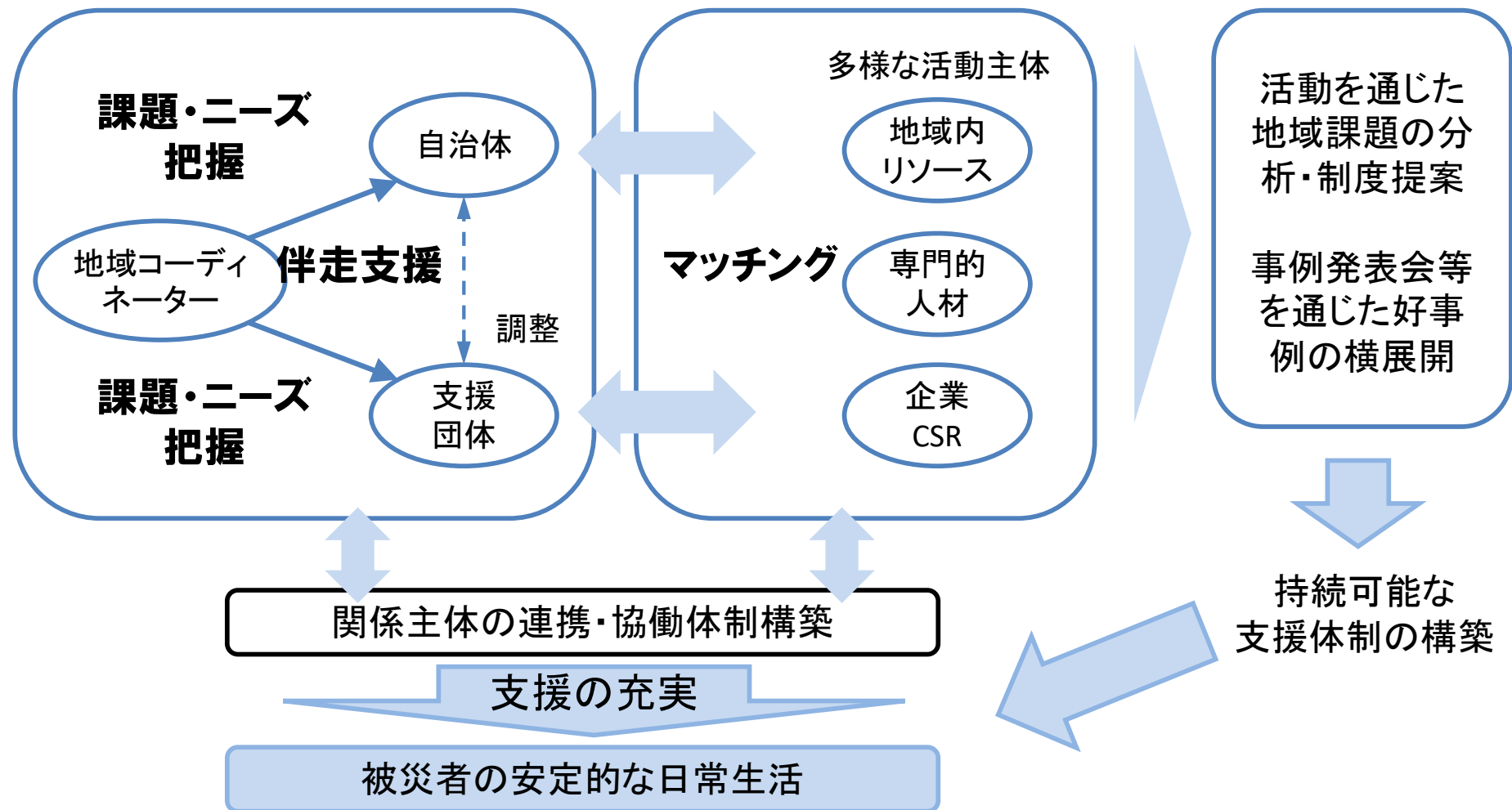
成果と今後の課題

今年度は、団体から活動の課題を抱えている他の団体を紹介されて対応するケースが増えた。本事業でのアウトリーチ型の支援が浸透してきたことは一つの成果であり、今後、より一層の信頼を得られるように対応していきたい。

10月に台風19号の災害があり、直後から継続して丸森にかかわっている。特に災害初期に、中間支援の外部支援をどのようにつなぎ、効果的な支援にしていけるかは未だ課題である。

活動イメージ図

(委託元資料をもとに作成)



種類	実施内容
団体・機関のヒアリングおよびコーディネート	NPO法人運営の手続き、助成金等の資金調達、地域課題の調査などの内容で、28の団体・個人の相談延べ60件（ヒアリングを含む）に対応した。主に県南地域の担当だが、気仙沼から丸森まで、幅広い地域・団体にかかわった。
情報収集のための会議・イベント参加	支援団体間の会議や、復興支援関連のフォーラム、各団体が実施した報告会等、のべ42件に参加した。このうち、台風19号に関するものでは、県災害ボランティアセンターの会議に9回、丸森町災害支援情報共有会議に11回参加した。
各種イベント・研修等の運営支援	復興・地域づくり支援者、NPO支援者のための課題の本質を捉える対話術（12月6日）の企画・運営を支援した。 ※ みやぎまちづくり自慢大会2020（2月29日）は新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となった。

復興支援から平時の地域づくりへの移行を見据えながら事業に取り組みました。

事業概要

事業目的

県内市町が設置する復興支援員に対し、活動する上での課題の解決や、活動終了後の地域定着を見据えた支援を行うほか、被災地域の現状と課題・優良事例を関係者間で共有することで、広域の連携促進と復興支援活動の活性化を図る。

事業における地星社の役割

本事業は、(一社)東北圏地域づくりコンソーシアムが受託し、地星社と宮城県サポートセンター支援事務所、山元復興ステーションが協力団体として参画して実施したものである。2018年度に引き続き参加した。

地星社では復興支援員へのヒアリング業務と研修の企画運営に協力し、関係する各種会議に参加した。

業務内容

- ①復興支援活動の推進と地域間の連携促進(みやぎ地域復興ミーティングの開催)
- ②復興支援員活動支援(現場ヒアリング、研修、活動報告会の実施)
- ③関連する会議への出席(みやぎ地域復興支援会議事前研究会、企画運営会議、実務者会議)

(担当:布田)

成果と今後の課題

復興支援を平時の地域づくりに移行し、根付かせていく上で、地域福祉・コミュニティ・NPO支援の縦割りを超えた伴走支援をしくみにしていくことの重要性を支援者間で共有することができつつある。復興期間の終了を見据えて、これを具体的にどのような形にしていくかが今後の課題である。

復興支援員設置状況(2019年度)

自治体名	事業名	関係協力団体
気仙沼市	自治会活動支援事業	(市直営)
気仙沼市	担い手育成支援事業	一般社団法人まるオフィス
気仙沼市	地場産業再生支援事業	気仙沼市物産振興協会
気仙沼市	ICT関連産業推進事業	株式会社クロス・スター
石巻市	石巻市中央地区復興応援隊	公益社団法人3.11みらいサポート
石巻市	石巻市雄勝地区復興応援隊	特定非営利活動法人雄勝まちづくり協会
石巻市	石巻市北上地区復興応援隊	一般社団法人ウィアールワン北上
東松島市	東松島市復興まちづくり推進員設置業務	一般社団法人東松島ひとまちネット
多賀城市	被災自治会・町内会再生事業	(市直営・一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアムが活動支援)
丸森町	丸森町復興支援員	一般社団法人筆甫地区復興連絡協議会

活動実績

種類	実施内容
復興支援活動の推進と地域間の連携促進	みやぎ地域復興ミーティング(3月8日)は新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止
復興支援員活動支援	<p>○ヒアリング 復興支援員を対象に4回実施</p> <p>○研修 研修1 ファシリテーション講座(9月10日) 研修2 ファシリテーショングラフィック講座(9月27日) 研修3「地域診断」の基礎(10月15日) 研修4「地域診断」の実践(11月12日) 研修5 現状を客観視して、活動をより深める(1月16日) 研修6 地域の合意形成(1月24日)</p> <p>○活動報告会 復興支援員活動報告会(1月16日)</p>
関連する会議への出席	<p>市町担当者会議 2回 実務者会議 11回 企画運営会議 2回 みやぎ地域復興ミーティング事前研究会 2回</p>

被災三県における移動支援の事例を検証し、報告書にまとめました。

事業概要

事業の背景と目的

東日本大震災から10年が近づき、今後の災害への備えやこれまでの支援活動のふりかえりのために、復興支援活動の検証が必要となっている。そこで、復興支援において重要なテーマの一つである移動支援に焦点を当て、震災後の各時期に移動に関してどのような課題があり、どのように対応したか明らかにすることを目的として本事業を実施した。

事業における地星社の役割

本事業は、復興庁被災者支援総合交付金被災者支援総合事業の一環として行われたもので、(特活)ジャパン・プラットフォーム(JPF)が受託して実施したものである。地星社はJPFからの再委託を受け、共同して検証事業に取り組み、主に検証事業にかかわる調査支援と調査取りまとめにおけるアドバイスを担当した。

実施内容

岩手・宮城・福島 of 被災三県における移動支援の事例をピックアップし、事前の文献調査と関係者へのヒアリングを実施した。ヒアリングの結果を元に検証事業報告書(A4版32ページ)をまとめた。

また、調査の実施と報告書のとりまとめにあたっては、JPFと地星社の担当で随時打合せを行った。

(担当: 布田、平野)

成果

今回調査対象とした事例では、移動支援のテーマが、復興の時期に応じて、緊急期には人間の尊厳にかかわること、応急期以降は生活再建や暮らし(特に通院と買い物)にかかわること、復旧期後期以降は生きがいづくり、コミュニティづくりにかかわることと変化していったことが見受けられた。

また、移動支援に共通する課題である担い手と財源の問題について、住民自身による移動支援活動を支援する「移動支援の支援」の視点が重要であることを指摘した。

ヒアリング先一覧

対象事例	地域	ヒアリング対象者	所属・役職	ヒアリング実施日
やまだ共生会による移動支援事業	岩手県山田町	佐藤照彦 氏	社会福祉法人やまだ共生会 理事長	2019年11月21日
釜石市によるオンデマンドバス事業	岩手県釜石市	和賀利典 氏 宮本光 氏	釜石市市民生活部生活安全課 課長 釜石市市民生活部生活安全課 主査	2019年12月22日
		荒木淳 氏	元 釜援隊リージョナルコーディネーター	2019年12月25日
移動支援Reraによる移動支援事業	宮城県石巻市	村島弘子 氏	NPO法人移動支援Rera 代表	2019年9月11日
日本カーシェアリング協会によるカーシェアリング事業	宮城県石巻市	吉澤武彦 氏	一般社団法人日本カーシェアリング協会 代表理事	2019年9月25日
福島県いわき市	福島県いわき市	大山重敏 氏	NPO法人いわき自立生活センター 福島県移動サービスネットワーク	2019年12月20日

市民ライター講座を通して、地域人材育成に取り組みました。

事業概要

目的

地域人材を育成すべく、地域の人々が市民ライターとして、被災地をはじめとする地域の課題や取り組みについて調べる・伝える実践の場をつくる。市民ライター養成講座の開催によって、地域活動に関心を持つ人が地域に関わるきっかけをつくり、かつ地域の情報を発信するスキルを学べるようにする。

以上の学びと実践の場は次年度以降も継続的に運営し、持続的な地域人材育成のサイクルを生み出していく。

課題と背景

地域づくり白書の作成を通し、岩沼など集団移転から3～4年が経った地域において、地域活動が停滞しているケースのあることがわかってきた。これらの地域では高齢化に伴う地域の担い手不足が深刻であり、自治会よりも広い範囲でのコミュニティによる課題解決が必要となっている。

これらの地域では、津波被害の影響を受けた住民とそうでない住民との情報や意識の差が大きく、既存のコミュニティの範囲を超えて住民同士が地域の課題を知ることが求められる。

「地域への関心を高めること」「地域の課題を知ること・伝えること」のサイクルを通して、住民が地域に積極的に関わられるような仕組みづくりが必要である。

講座の受講により「課題を見る視点の変化」がありました。

実施内容

書くことや地域活動に関心を持つ市民を対象に、取材やライティングについて実践しながら学ぶ市民ライター養成講座を開催する。

取材先は岩沼市の沿岸被災地を中心に、地域の課題に取り組んでいる市内の団体・機関とする。取材記事はウェブ等に掲載して発信していく。

(担当: 布田、赤川、平野)

補助

本事業は、平成31年度宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業の補助を受けて実施した。

共催

本事業は、岩沼市との共催で実施した。

成果

- 受講者は事前の下調べや質問も準備した上で熱心に取材に取り組み、記事を作成していた。記事は講師の添削、受講者同士の読み合わせを経て格段によくなっていた。
- 受講者からは「立場によって課題を見る視点が変わることに気づいた」との感想が多くあった。地域課題を理解する上でのこうしたメタ視点を受講者が得たのは、事前には想定していなかった成果である。
- 取材記事は、地域課題よりも、地域の中で社会的な活動に取り組む人やその想いに焦点を当ててものが多かった。地域の課題に取り組む人・関心を持つ人を増やしていくという観点からは、そうした記事の方が共感を得やすいことから、課題だけでなく、地域で活動する人や想いの情報発信・共有を図っていきたい。

実施スケジュール

時期・実施日	内容
8月～9月	受講者申込受付
9月28日	講座第1回 地域の課題・活動団体を知る
10月19日	講座第2回 取材の仕方、記事の書き方
11月	地域活動団体の取材
11月～12月	フォローアップミーティング
12月	取材記事第一稿提出、添削
1月18日	講座第3回 原稿の読み合わせ、ブラッシュアップ
2月	取材記事第二稿提出、添削 フォローアップ講座
3月	取材記事公開 リーフレット発行

講師

谷津智里さん(編集・ライティング・Bottoms House
管理人／第2回・第3回担当)

布田 剛(地星社代表／第1回担当)

対象

岩沼市や岩沼市近郊に在住の書くことや地域課題
に関心を持つ人(定員10名)

会場

いわぬま市民交流プラザ

講座第1回の様子



講座第2回の様子



取材の様子(いわぬまひつじ村)



岩沼市内で活動する5つの団体の方々に取材しました。

取材先一覧(順不同)

取材対象者	ご所属団体	取材日
松尾洋子さん	いわぬまひつじ村	11月2日
三浦未穂さん	ちびぞうくらぶ 代表	11月7日
小菅寿美さん	社会福祉法人岩沼市社会福祉協議会	11月13日
谷地沼富勝さん	一般社団法人岩沼みんなのアグリツーリズム &イノベーション 代表理事	11月16日
坂本久子さん	いわぬま・こども食堂+ 代表	11月28日

活動をまとめたリーフレットを作成しました。



受講生の取材記事を地星社のブログに掲載しました。



いわぬまひつじ村の取材記事

受講者アンケートの回答から(一部抜粋)

Q. 今回の講座に参加してよかったことや、もしくは講座で得た「学び」について教えてください。

- 伝わる文章の構成など、実際に記事を書いた上で教えていただかなくては分かりにくい部分について、丁寧に教えていただけたこともありがたかったです。
- プロのライターからライティングや取材のコツを学べたこと、講座を通して普段は出会わない人たちと知り合えたこと、地域で活動している団体を知れたこと、また、実際に取材できたこと、講座参加者の原稿を読めたこと
- 同じ物事を見ていても、立場によって見え方が違って、そのどれもが正解であること。自分の意見を置いておいて、それぞれの立場に立って物事を考えると、社会における問題点や解決すべき課題が見えてくる。

フォローアップ講座としてファシリテーション勉強会を開催しました。



ファシリテーション勉強会の様子

開催概要

実施日： 2020年2月22日

会場： いわぬま市民交流プラザ

対象： ソーシャルライター講座の受講者の他、
市民活動団体に活動する方など

テーマ： 話し合いの「場づくり」

講師： 赤川泉美(地星社)

※ 地域におけるネットワークづくりも意図しており、勉強会は継続して実施する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大により、19年度中は1回の開催に留まった。

講師派遣等

内容	主催	実施日	担当
登米キャリア教育プロジェクトファシリテーター	(特活)まなびのたねネットワーク	9月22日、10月14日、10月22日、11月24日、12月14日、1月25日、2月9日	赤川
Nスコーレ ファシリテーター研修	仙台市太白区中央市民センター	10月15日	赤川
楽しく話そう講座	仙台市太白区中央市民センター	12月20日	赤川
NPOのための事業評価入門	(特活)山形の公益活動を応援する会・アミル	1月28日(新庄市)、1月29日(鶴岡市)	布田
NPOのためのプレゼン講座	山形県庄内総合支庁	1月29日(鶴岡市)	布田
なかま交流プラス(団体の活動紹介)	いわぬま市民交流プラザ	1月30日	布田

東京報告会の開催

日本NPOセンター会議室を会場に、毎年恒例となった活動報告会 & 意見交換会を開催した(4月19日)。中間支援NPO、助成機関、企業のCSR部門などの関係者12名が参加した。

宮城県の復興コミュニティ形成支援の現状と課題を紹介し、参加者自己紹介と質疑応答を行った。

各種委員等

岩沼市市民活動助成審査会委員、いわぬま市民交流プラザ運営協議会委員を務めた。

会議等への出席

民間NPO支援センター・将来を展望する会(CEO会議／9月19日・20日／日本NPOセンター主催)に出席した。

メディア掲載

河北新報9月12日朝刊に『宮城県 被災地・地域づくり白書』の記事が掲載された。名取市市民活動支援センターが発行する「なとセンだより」1月号に地星社の紹介記事が掲載された。

原稿執筆

大阪ボランティア協会が発行する市民活動情報誌『ウォロ』2020年2・3月号の「被災地の今」の原稿を執筆した。東日本大震災支援全国ネットワークが発行する『JCNレポート』Vol.14のコラム「もう一つの「2020」」を執筆した。

(以上、布田が担当)

NPOサポートリンクへの参加

被災三県の間接支援NPOのネットワークであるNPOサポートリンクへ19年度より参加し、会議や勉強会に出席した。また、視察研修やフォーラムにも参加した。

内容	実施日	開催地	参加者
第4回リンクアップ会議	5月28日	仙台市	布田
第5回リンクアップ会議	8月29日	大船渡市	布田
岡山・広島視察研修	10月8日～10日	岡山市、広島市、呉市	布田、 菊池
第6回リンクアップ会議	11月6日	仙台市	布田
とうほくNPOフォーラム (分科会A「地縁組織とNPOのこれから」の企画運営を担当)	11月27日	陸前高田市	布田
第4回勉強会	3月16日	仙台市	布田
第7回リンクアップ会議	3月17日	仙台市	布田

地星社の事業や組織のあり方について、理事会で活発な議論を行いました。

会議の開催

下記の通り理事会を13回開催し、事業進捗や今後の事業計画について議論した。通常総会を1回開催し、また、主たる事務所の異動に伴う定款の変更のため、臨時総会を1回開催した。

実施日	会議	主な議題	出席者	会場
4月4日	理事会	中期計画、19年度事業等	理事4名、監事2名	名取市市民活動支援センター
5月9日	理事会	事業報告書・決算書、事業計画書・予算書、役員の選任、定款の変更、役員報酬等	理事4名、監事1名	名取市市民活動支援センター
5月25日	理事会	監査の報告、中期計画等	理事4名、監事2名	青葉区中央市民センター
5月25日	通常総会	事業報告・決算の承認、事業計画・予算の報告、役員の選任、定款の変更、意見交換	正会員12名、賛助会員2名・1団体	青葉区中央市民センター
6月6日	理事会	代表・副代表の選任、中期計画等	理事4名、監事1名	名取市市民活動支援センター
7月4日	理事会	貸事務室、中期計画等	理事4名、監事1名	名取事務所
8月1日	理事会	中期計画評価委員会、実施事業等	理事4名、監事1名、オブザーバー1名	名取事務所
9月5日	理事会	主たる事務所の変更、臨時総会等	理事4名、監事1名	名取事務所

次ページに続く

会議の開催(前ページの続き)

実施日	会議	主な議題	出席者	会場
10月3日	理事会	中期計画評価委員会、地上の星基金等	理事3名、監事2名	名取事務所
10月3日	臨時総会	定款の変更	正会員9名	名取事務所
11月7日	理事会	中期計画評価委員会、災害時の対応等	理事4名、監事1名	名取事務所
12月5日	理事会	災害時の対応、中期計画評価委員会等	理事4名、監事1名	名取事務所
1月9日	理事会	就業規則、通勤費・理事会交通費等	理事4名、監事2名	名取事務所
2月6日	理事会	就業規則、次年度の事業案	理事4名、監事2名	名取事務所
3月5日	理事会	就業規則、次年度事業等	理事4名、監事1名	名取事務所

就業規則の作成

Harmony社会保険労務士事務所に依頼し、就業規則およびそれに付随する諸規程の作成に取り組んだ（20年度初期に完成予定）。

No.	タイトル	No.	タイトル
1	就業規則	8	慶弔見舞金規程
2	特定個人情報等取扱規程	9	ソーシャルメディア利用管理規程
3	裁判員等の休暇及び保護に関する規程	10	自動車管理規程
4	雇用機会の均等と職場環境向上に関する規程	11	在宅勤務等規程
5	育児休業、子の看護休暇、育児のための時間外労働および深夜業の制限、育児短時間勤務等に関する規程	12	旅費・交通費規程
6	介護休業、介護休暇、介護のための時間外労働および深夜業の制限、介護短時間勤務等に関する規程	13	コンプライアンス管理規程
7	職員 賃金規程	14	情報管理規程

認定NPO法人の更新申請

認定NPO法人の更新申請を行った（2019年12月／実地調査・更新の決定は20年度に持ち越し）。

名取市市民活動支援センターの貸事務室に事務所を移転しました。



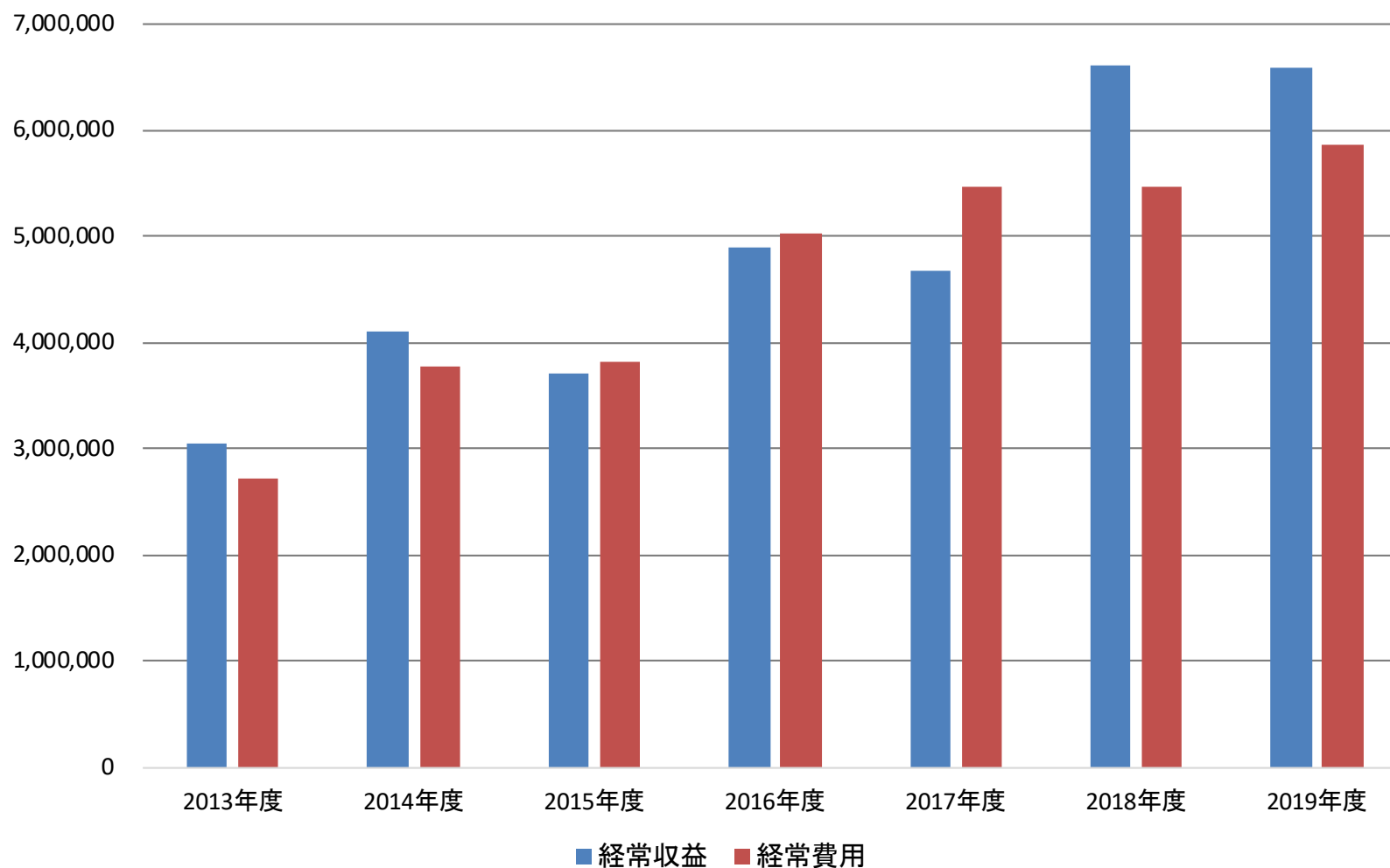
入り口から事務所を見た様子



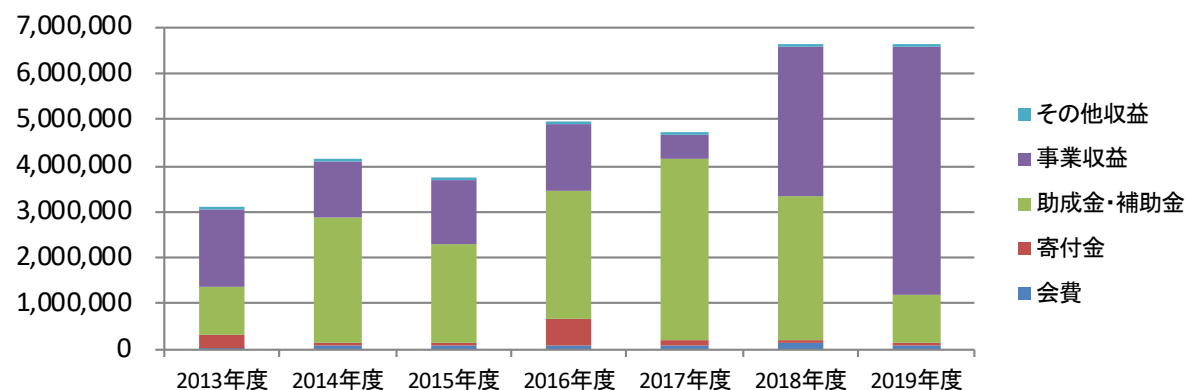
理事会も事務所で行われるようになった

事業・ 取り組み	状況
地上の星基金	事業計画においては、地上の星基金の具体化に向けた検討会議を開催することを予定しており、理事会でも検討会議の人選を具体的に行った。しかし、基金の趣旨からしてもまずは地域の中でネットワークを広げていくことが先だとの結論に至り、検討会議の設置は保留した。ネットワークづくりの一環として、ファシリテーション勉強会を継続して開催することにしたが、新型コロナウイルスの影響で、1回の開催に留まった。
災害対応ネットワーク	事業計画には入っておらず、台風19号の対応として検討したものである。災害時における主にNPO支援系の団体の連携を企図して、仙台圏域の中間支援団体に呼びかけて情報共有会議を行ったが、1回の開催に留まった。
中期計画評価委員会	中期計画の中で設置を予定していたものである。理事会で人選も検討したが、なかなか人員体制に余裕のない地星社の現状も踏まえ、こうした検討委員会を設置することの是非も含めていったん保留とした。

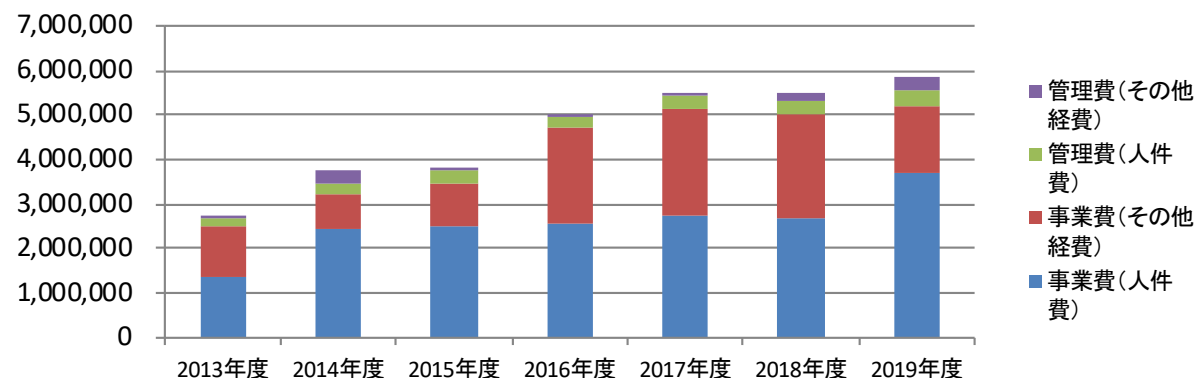
経常収益は71万円の黒字で、2年連続の黒字となりました。



総収入に占める事業収益の割合が8割を超えました。



経常収益の推移



経常費用の推移

18年度に引き続き被災者支援コーディネート事業、宮城県復興支援活動推進業務の事業を受けたことに加え、移動支援検証事業も受託したことから、事業収益は前年度の323万円から535万円に大きく増えた。総収入は横ばいだった。

一方、会費および寄付金は前年度より減少しており、多くの人の参加や協力によって事業を進めていく上では、抜本的な対策が必要である。

支出では、役員報酬の増額や、新たな非常勤職員の雇用により、人件費の割合が増えた。また、19年度は冊子を発行しなかったため、事業費におけるその他経費の割合が減少した。

多くの方のご協力により、事業を進めることができました。改めて御礼を申し上げます。

謝辞

「ソーシャルライター入門講座」は、宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業の補助を受けました。16年度以来4回目の補助となりました。

資金支援のほか、19年度も連携団体や会員のみなさま、多くの協力者の参加や協力によって事業を実施し、成果を収めることができました。

みなさまからのあたたかいご支援に対し、心より感謝を申し上げます。

ご寄付のお願い

地星社への引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。なお、地星社への寄付は寄付金控除の対象となります。

寄付金受入口座	
金融機関	ゆうちょ銀行 二二九(二ニキュウ)店(229)
口座名義	特定非営利活動法人地星社
フリガナ	トクヒ)チセイシャ
種別／口座番号	当座 0112957
* ゆうちょ銀行からは「02220-3-112957」にお振り込みください。	
* ウェブからのクレジットカードでの寄付も受付しています。 ⇒ https://chiseisha.org/donation/	

名称	特定非営利活動法人 地星社
法人設立	2013年3月1日（任意団体設立 2012年9月1日）
所在地	宮城県名取市大手町5-6-1
役員	理事：布田剛（代表）、真壁さおり（副代表）、 河合豪雄、菊池遼 監事：石山由美子、高橋陽佑 （任期：2019年7月1日～2021年6月30日）
スタッフ	常勤：布田剛 非常勤：赤川泉美（2019年6月1日～2020年3月31日） 非常勤：平野裕司（2019年6月1日～2020年3月31日）
会員数	正会員13名、準会員（賛助会員）15名、3団体
URL	https://chiseisha.org
メール	office@chiseisha.org

（2020年3月31日現在）